

ダイト株式会社

2010年2月19日

市場	東証(2部)	業績(百万円)	2008/5	2009/5
上場承認日	2010/2/19	売上高	20,756	21,522
上場予定日	2010/3/24	営業利益	1,792	1,338
主幹事証券	大和証券 CM	経常利益	1,706	1,188
監査法人	あずさ監査法人	当期利益	751	692
URL	<a href="http://www.daitonet.co.jp/">http://www.daitonet.co.jp/</a>	総資産	22,294	26,353
証券コード	4577	純資産	4,115	6,714

● 事業内容 (特に記載しない限り、数値は2009/5期)

- ・ 同社は、医薬品の製造販売・仕入販売・製造受託と、健康食品等の販売を主たる事業としている。このうちメインとなる医薬品は、取扱商材により原薬と製剤に分けられ、さらに製剤は、病院や診療所が処方する医療用医薬品と、薬局や薬店で販売され医師の処方箋を必要としない一般用医薬品とに分類される。
- ・ 原薬とは、医薬品を製造するための原材料であり、薬の効能の中心となる化学物質のことをいう。同社は、特許の切れた後発医薬品(ジェネリック医薬品)メーカーを中心として、主に自社開発原薬の販売を行っている。主な取り扱い品としては、抗アレルギー剤、血管拡張剤、消化性潰瘍剤、高脂血症剤など。
- ・ 製剤とは、原薬に乳糖やでんぷんなどの添加剤を加え、服用しやすい形へ加工することによって、使いやすく、また吸収しやすくしたものである。製剤は、後発医薬品メーカーだけでなく、新薬メーカーへも販売している。2005年の薬事法改正を期に、生産設備を自社で保有しない場合でも新薬承認が可能になったことから、新薬メーカーは製造を外部へ委託することにより、経営資源を開発と販売に集中するケースが出てきた。同社は、その流れに乗り、新薬メーカーの製造受託を積極的に行っている。
- ・ 後発医薬品については、自社での研究開発も行っている。2009/5期では、高血圧・狭心症治療薬の原薬、非ステロイド性消炎鎮痛薬の原薬などの承認を受けている。研究開発費は、4.4億円程度。
- ・ 本社は富山市にあり、子会社は富山市(購買)とアメリカ(北米輸出)の計2社。ただし、海外売上高は10%未満であり、大半が国内販売となっている。

● 財務諸表より (特に記載しない限り、数値は2009/5期)

- ・ 総資産は263億円。主に現預金(11.6億円)、営業債権(67.5億円)、在庫(30.9億円)、有形固定資産(127.5億円)となっている。有形固定資産は主に、本社及び併設された工場・研究所である。なお今後、製造設備等の新設(総額32億円)が予定されており、調達資金の一部はこれに充てられる予定である。
- ・ 負債(196.3億円)は、営業債務(29.8億円)、有利子負債(129.4億円)が主なものとなる。有利子負債の他に設備関係支払手形(5.8億円)もあり、これを合わせると総資産の51%程度となる。なお、今回の調達資金は20億円程度であるが、大半が設備の新設に充てられるため、現有の有利子負債は特に減少しない見込み。また、CF上では営業CFが10.2億円に対し、有利子負債の返済(長期のみ)で21.0億円生じており、かなりの資金負担が生じている。向こう3年間の返済予定債務が毎年15~20億円程度存在していることから、返済負担が重い傾向は当面続くものと見込まれる。
- ・ 売上高に占める内訳としては、原薬が124億円(57.9%)、製剤が86億円(40.3%)、健康食品が3億円(1.8%)。製剤売上86億円のうち、他社開発の製造受託によるものは45億円、自社開発・共同開発の製剤にかかるものは27億円となっている。
- ・ 粗利率は16.3%であり、前年度(17.9%)から悪化している。理由のひとつに2008/10に新しい製剤設備が完成したことがある。新規設備は試作期間等が必要なため、実際に稼働するまでに半年~1年程度を要する。従って、売上に先行して減価償却費が発生してしまう。影響額は、3.5億円であり、これを考慮すると18.0%で前年とほぼ同一。ただし、同社は今後も製造設備の増設を予定しているため、粗利率が先行して悪くなる傾向は、2010/5期も続くものと想定される。
- ・ 2010/5期2Qは償却調整(3億円)後の粗利率が22.0%と若干上昇している。製品別の粗利率は不明であるが、売上高に占める原薬の比率が62.4%と上昇していることから、原薬の粗利率は高い可能性が想定される。

● その他 (リスク情報、株式公開情報等より)

- ・ 同社の筆頭株主は従業員持株会(11.6%)であるが、一般的に株式は分散しており、第5位の株主で既に1%台となっている。また、株主数も総勢300名超であり、IPO前から薄く広く保有されているのが特徴的といえる。売出は社長・専務のみであるが、売出後の持分比率は、それぞれ5.8%(2位)、3.5%(3位)となり、合わせても10%に満たない。従って経営権の安定性については、留意が必要。
- ・ 資金繰り目的と思われるが、2008/6と2009/5に第三者割当増資が行われており、総額21.3億円を調達している。2008/6の増資は医薬品関連の会社35社に対して行われており、日本の有名な製薬会社の多くが割当の対象となっている。そのため、上記株主群には、これら製薬会社も含まれている。
- ・ 代表取締役社長である笹山氏は、ネットトヨタ富山の取締役会長を兼任している。直前期末近くの2009/1までは代表取締役を兼任していたと想定される上、出向関係が存在していたことも垣間見える。ギリギリまでIPOの可否を見極めていたということであろうか。

© (株)アカウンティング・アシスト (無断転載禁止) URL: [www.accounting-assist.com](http://www.accounting-assist.com) E-mail: [info@accounting-assist.com](mailto:info@accounting-assist.com)

※ご留意事項

本書は証券取引所のサイトにアップされた「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」など、一般的に公表された情報を基に、新規上場予定企業の概要をお伝えすることを目的として作成しております。内容の一部作成者の私見が含まれることがありますが、投資行動への指図や投資勧誘を目的としたものではありません。また本書の作成誤り・事実認識等により利用者に経済的損害が生じた場合も、これを補填する義務は一切存在しませんので、予めご了承ください。